2012年8月23日 みなと新聞 掲載

まぐろから見える世界 ⑭

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎

「10月10日 まぐろの日」

新たな視点で世界に呼びかけ

「10月10日 まぐろの日」。これは、1986年に日本鰹鮪漁業協同組合連合会（日鰹連）が、創設した。由来は、奈良時代の万葉集の古歌にある由だが、この日の創設には、外国産のマグロが大量に輸入され、供給過剰となり、魚価が下がり、マグロの国内消費を拡大する必要に迫られた背景がある。

◆資源の持続的利用推進の日に◆

日鰹連が解散し、「まぐろの日」も、埋もれたが、日本かつお・まぐろ漁業協同組合が、再び、この日の復活に取り組んでいる。近年、水産物全般の需要減退は、マグロも例外ではない。この日を蘇らせることにより、日本の食文化を支えるマグロの需要喚起を図ろうとするものだ。

マグロ資源の世界的な乱獲に対策を講じる必要が生じている現状に目を据えれば、この「まぐろの日」を、資源の持続的利用を確保するために国際社会の協力を推進する日としてグローバルな視点で位置づける今日的な意義もあると思える。

◆FAO白書が資源悪化警告◆

7月9日に発表されたFAO（国連食料農業機関）の世界の漁業に関する報告書（2012年度水産白書）によれば、「マグロについては主な7魚種のうち、3分の1が過剰利用、37・5%が満限利用され、29%が未利用状況にある。カツオに関しては、引き続き漁獲量が増加傾向を示しており、さらに増加すれば、メバチ、キハダにも悪影響を与える可能性があり、厳しく監視する必要がある」と概括し、「長期的にみれば、マグロ類の資源状況（漁獲量）は、管理体制を著しく改善しなければ、さらに悪化する」と警告。

その理由として「マグロに対する需要が相当に増大していることおよびマグロ漁船の漁獲能力が過剰になっていることにある」と述べている。また、「マグロ資源の減退と管理機関の管理能力の低下によって生じた懸念が、ワシントン条約会議（CITES）の介入をもたらした」と大西洋クロマグロの国際取引禁止提案をめぐって紛糾した10年のCITES会議に言及して、資源管理体制の弱体化がもたらす問題も指摘している。

◆懸念されるWCPFCの停滞◆

この水産白書の指摘した状況は、管理が停滞している中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）の現状を想起させる。WCPFCの停滞は、先進国と発展途上国の利害の対立に起因する。高度回遊魚のマグロ資源の保存・管理は、各国が自国の利益を最優先するとの立場に固執していたのでは、成り立たない。管理措置が決められず、かつ、決めても、それが実行されなければ、白書の指摘するとおり、いずれ、資源は衰退し、全ての関係者が苦境に面することになろう。

◆自国利益最優先主義見直しを◆

「10月10日 まぐろの日」。この日を、各国が、自国利益最優先主義を見直して、マグロ資源の保全と管理のための国際協力を推進する誓いを新たにする世界共通の一日としてはどうか？ 日本は、責任あるマグロ漁業国、消費国として、減船を実施するなど、自らの痛みをこらえて、懸命な努力を続けている。もし、日本が、呼びかければ、応えてくれる国や人々は、たくさんいるような気がするがどうだろうか？

（毎月1回連載）